



沖縄労働局発表

平成28年8月30日

【照会先】

労働基準部健康安全課

課長 幸地 光彦

労働衛生専門官 長嶺 進

電話：098(868)4402

# 業務上疾病のうち「腰痛」が 依然として最多の6割を占める

- 平成27年の業務上疾病の発生状況等について -

沖縄労働局(局長 待鳥浩二)は、労働者死傷病報告<sup>1</sup>に基づき、平成27年の業務上疾病<sup>2</sup>発生状況を取りまとめました。

## <ポイント>

- 平成27年の業務上疾病者数は98人で平成以降最多の昨年に次いで2番目に多い結果となった(図1参照)。

(統計をとりはじめた昭和47年以降、過去最多は昭和48年の110人)

- そのうちの約6割(61人)が「腰痛」で全体に占める割合が最も高い。その内訳は介護・医療などの保健衛生業で22人、次いで商業・金融・広告業の13人の順となっている(図7参照)。

## ●【腰痛予防アドバイザー-事業】

(1) 沖縄労働局では、腰痛予防アドバイザー-事業を実施しています。これは介護・医療事業所などからのご依頼を受けて、職場の腰痛予防対策に詳しい理学療法士(腰痛予防アドバイザー)を派遣し、作業方法の改善や予防体操などアドバイスを無料で行っていくものです。

(2) また、厚生労働省が全国で開催する腰痛予防対策講習会(介護・医療事業所向け)も平成29年2月22日に県内で開催されます。詳しくは参考資料のチラシをご覧ください。

1. **労働者死傷病報告**とは、労働者が就業中に死亡又は休業(4日以上)したときに、事業者が所轄労働基準監督署へ行うことが義務づけられている報告です。
2. **業務上疾病**とは、負傷に起因する疾病(腰痛など)、物理的因子による疾病(熱中症など)、じん肺、化学物質、病原体による疾病などが該当します。

## 〔業務上疾病発生状況の概要〕

- (1) 昨年(平成27年)における県内の業務上疾病者数は98人で、前年(100人)と比べ2人減少しています。
  - (2) 疾病分類別では、「災害性腰痛<sup>3</sup>」が61人(62%)と最も多く、「災害性腰痛」はこの10年間で約50%増加しています(参考 平成18年 40件)。
  - (3) 次いで、負傷による破傷風等の細菌性疾病など「災害性腰痛」以外の負傷に起因する疾病が18人(18.4%)、その他が12人(12.2%)となっています。
  - (4) 業種別では、「保健衛生業」が27人(28%)、次いで、商業・金融・広告等18人(18%)、「接客娯楽業」が13人(13%)となっています。
3. 「災害性腰痛」とは業務中(重い物を持ち上げるなど)の動作の反動などで発生する(悪化する)腰痛です。

### 〔添付資料〕

関連図表(以下、掲載順に)

- 図1 県内における業務上疾病発生状況の推移(平成18年～27年)
- 図2 平成27年 業務上疾病発生状況(疾病別内訳)
- 図3 平成23年～27年 業務上疾病発生状況(疾病別内訳)
- 図4 平成27年 業務上疾病発生状況(業種別内訳)
- 図5 平成23年～27年 業務上疾病発生状況(業種別内訳)
- 図6 平成23年～27年 業務上疾病発生状況の推移(業種別内訳)
- 図7 平成27年 災害性腰痛発生状況(業種別内訳)
- 図8 平成23年～27年 災害性腰痛発生状況(業種別内訳)
- 図9 平成23年～27年 災害性腰痛発生状況の推移(業種別内訳)
- 表1 業種別業務上疾病発生状況の推移(平成18年～27年)
- 表2 平成27年 業務上疾病発生状況(業種別疾病別)

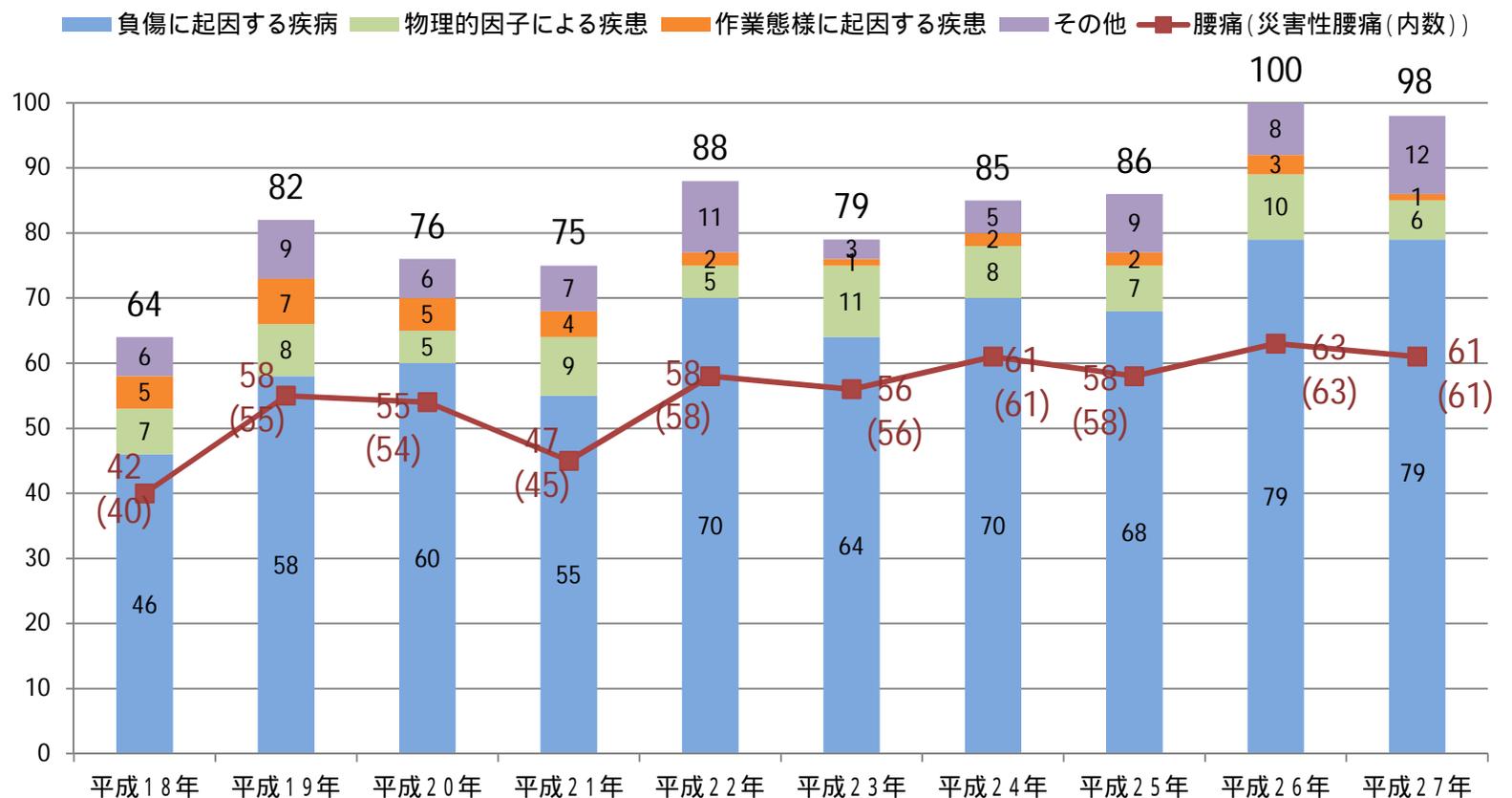
### 〔参考資料〕

- ① <沖縄県内限定>「H28年度 ご利用ください 腰痛予防アドバイザー」チラシ
- ② 腰痛予防対策講習会(看護・介護従事者向け①、②)のご案内

**関連情報** 各項目をクリックすると関連ページへリンクします。

- 1 職場の健康診断実施強化月間(平成28年9月1日から9月30日) 要綱  
平成27年の職場における定期健康診断結果についてはこちらから
- 2 全国労働衛生週間(平成28年10月1日から10月7日)  
準備期間(平成28年9月1日から9月30日)
- 3 ひやみかち健康経営宣言

図1 県内における業務上疾病発生状況の推移(平成18年～27年)



「労働者死傷病報告」により作成したもの

- (1) 「負傷に起因する疾病」には、「災害性腰痛」、「負傷による破傷風等の細菌性疾患」などが含まれます。
- (2) 「災害性腰痛」とは業務中(重い物を持ち上げるなど)の動作の反動などで発生する(悪化する)腰痛です。
- (3) 「物理的因子による疾患」には、「異常温度条件による疾患」などが含まれます。
- (4) 「作業態様に起因する疾患」には、「重激業務による運動器疾患等」、「手指前腕の障害及び頸肩腕症候群」が含まれます。
- (5) 「その他」には、「酸素欠乏症」、「病原体による疾患」、「その他業務によることが明らかな疾患」が含まれます。

図2 平成27年 業務上疾病発生状況 (疾病別内訳)【人、%】

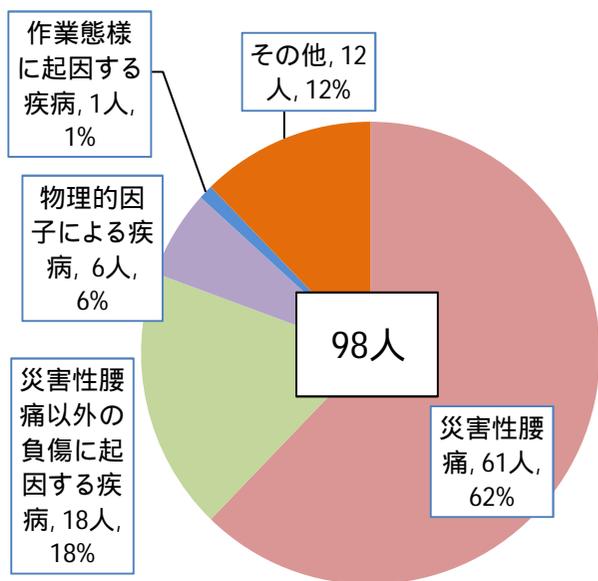
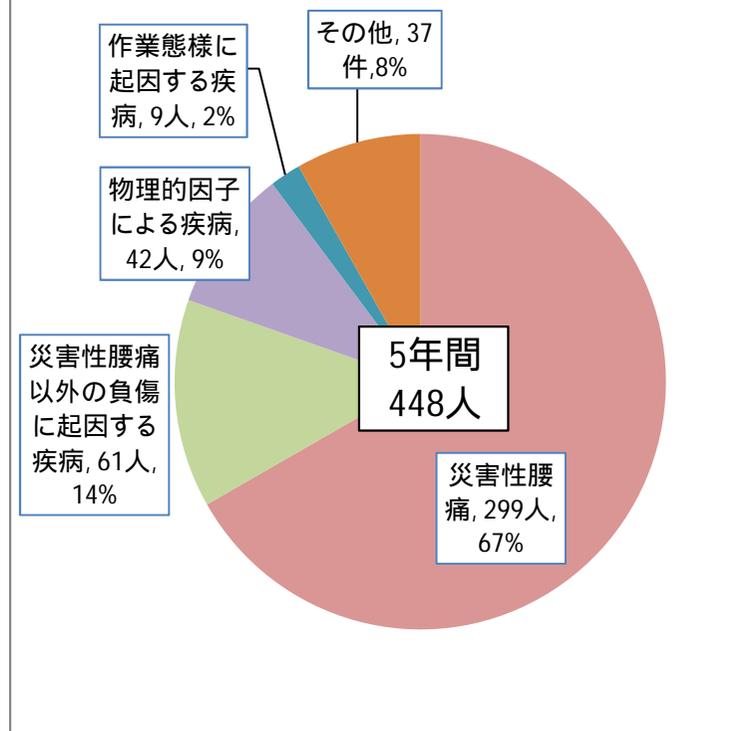


図3 平成23年～27年 業務上疾病発生状況(疾病別内訳)【人、%】



「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

- (1) 「災害性腰痛以外の負傷に起因する疾病」には、「負傷による破傷風等の細菌性疾病」などが含まれます。
- (2) 「災害性腰痛」とは業務中（重い物を持ち上げるなど）の動作の反動などで発生する（悪化する）腰痛です。
- (3) 「物理的因子による疾病」には、「異常温度条件による疾病」などが含まれます。
- (4) 「作業態様に起因する疾病」には、「重激業務による運動器疾患等」「手指前腕の障害及び頸肩腕症候群」などが含まれます。
- (5) 「その他」には、「酸素欠乏症」「病原体による疾病」「その他業務によることが明らかな疾病」などが含まれます。

図4 平成27年 業務上疾病発生状況  
(業種別内訳)  
【人、%】

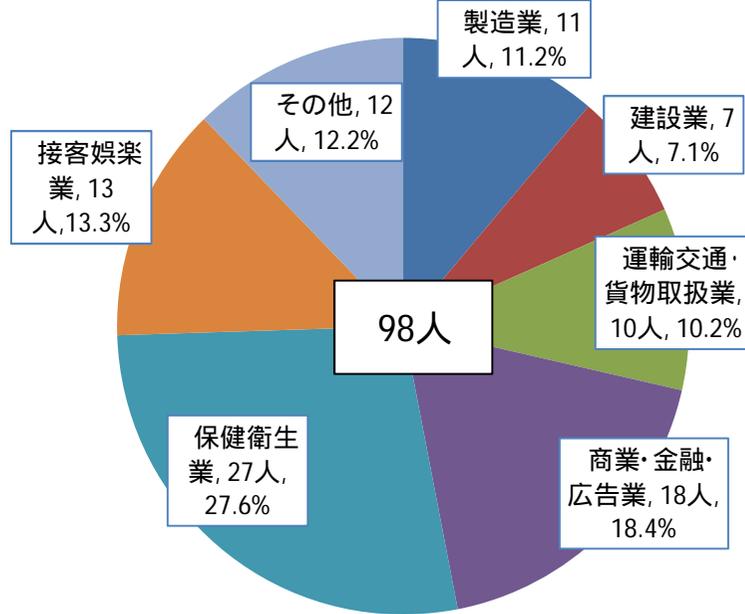
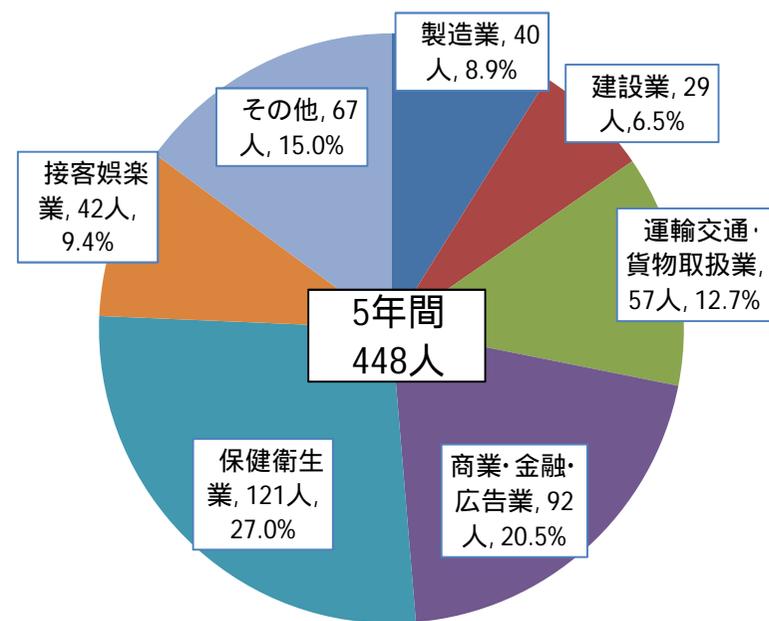


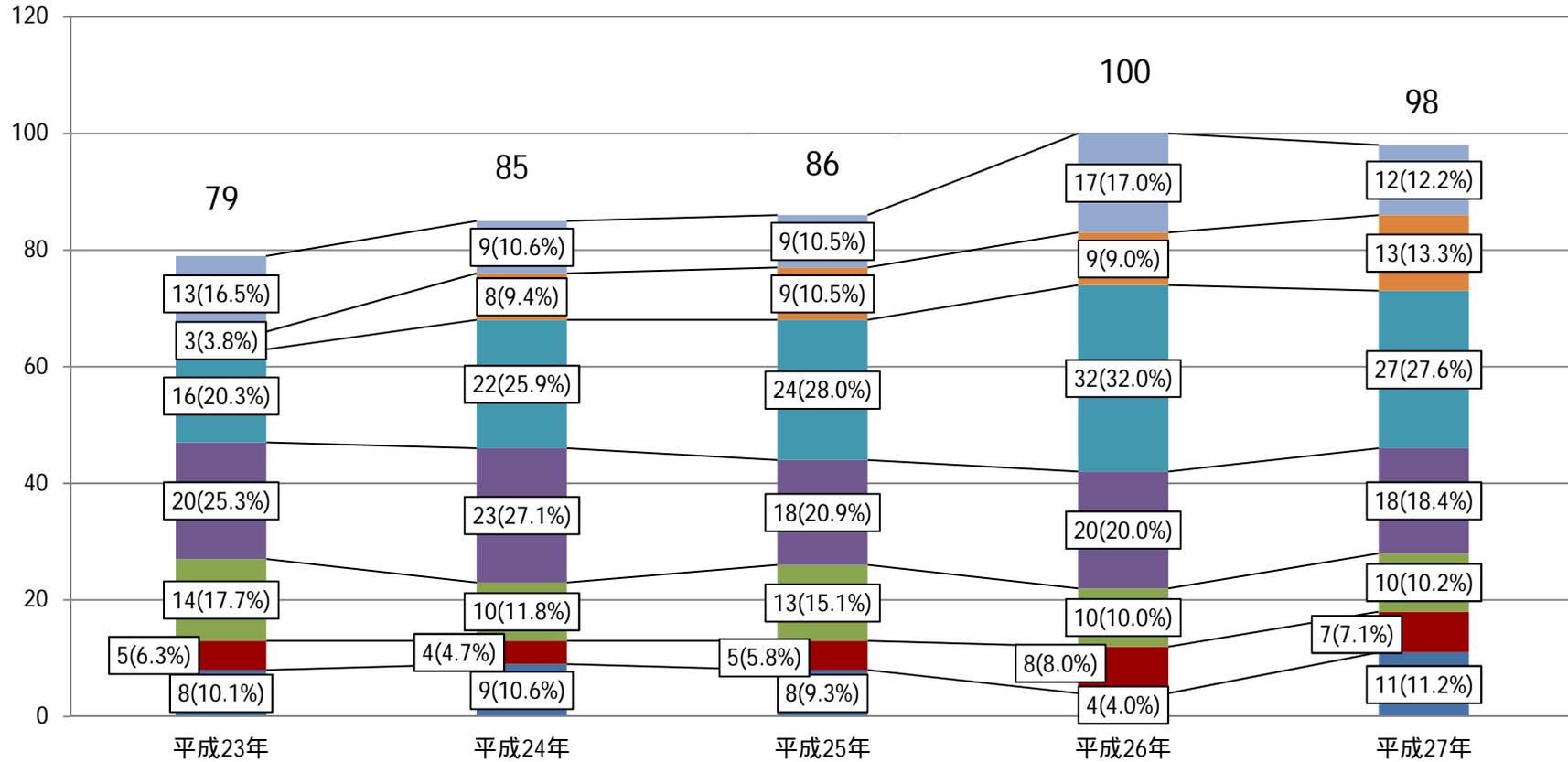
図5 平成23年～27年 業務上疾病発生状況(業種別内訳)  
【人、%】



「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

図6 平成23年～27年 業務上疾病発生状況の推移(業種別内訳)【人(%)】

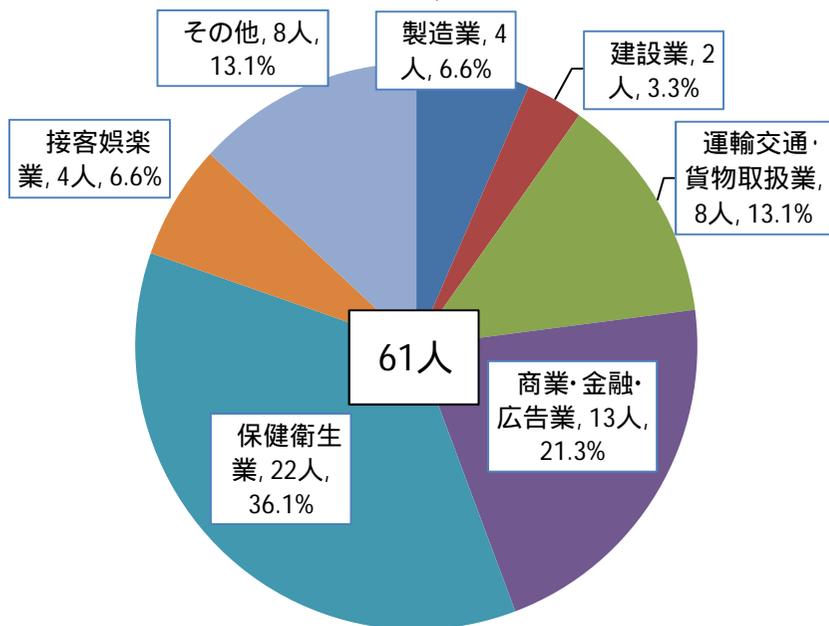
■ 製造業 ■ 建設業 ■ 運輸交通・貨物取扱業 ■ 商業・金融・広告業 ■ 保健衛生業 ■ 接客娯楽業 ■ その他



「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

図7 平成27年 災害性腰痛発生状況  
(業種別内訳)

【人、%】



「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

図8 平成23年～27年  
災害性腰痛発生状況(業種別内訳)  
【人、%】

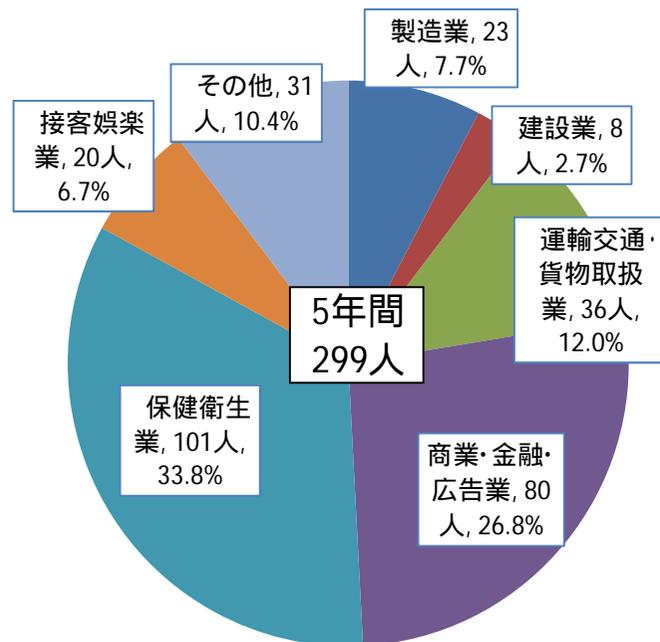
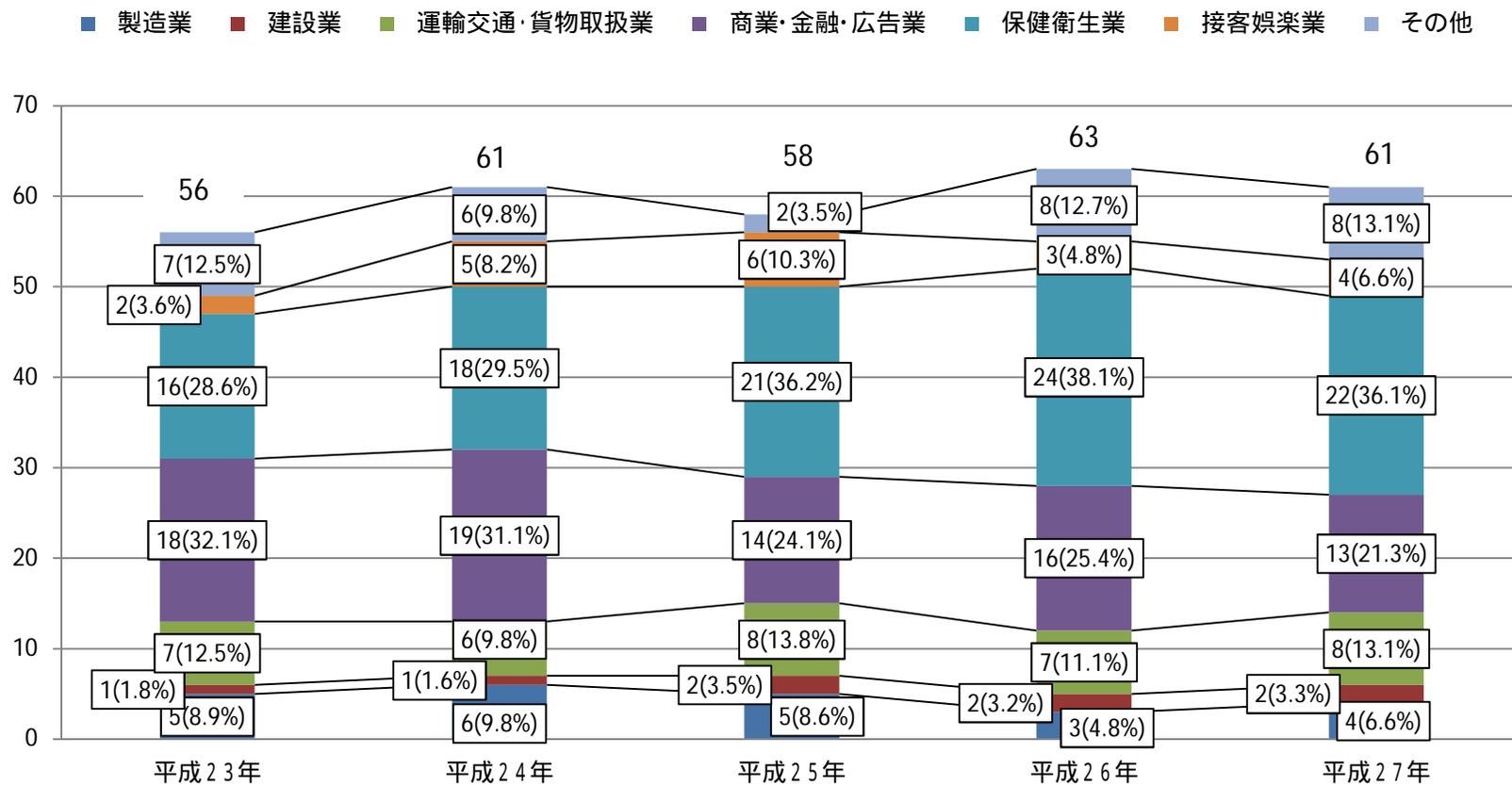


図9 平成23年～27年 災害性腰痛発生状況の推移（業種別内訳）【人(%)】



「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

表1 業種別業務上疾病発生状況の推移（平成18年～27年）

沖縄労働局

業種	発生年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
		製造業	6 (3)	8 (4)	7 (3)	7 (3)	7 (4)	8 (5)	9 (6)	8 (5)	4 (3)	11 (4)	7 1
建設業	9 (2)	8 (2)	7 (4)	7 (2)	7 (2)	5 (1)	4 (1)	5 (2)	8 (2)	7 (2)	1 0	-12.5% 0.0%	
運輸交通・ 貨物取扱業	7 (6)	6 (5)	13 (12)	9 (6)	8 (6)	14 (7)	10 (6)	13 (8)	10 (7)	10 (8)	0 1	0.0% 14.3%	
商業・金融・広告業	10 (7)	16 (15)	10 (9)	6 (5)	22 (18)	20 (18)	23 (19)	18 (14)	20 (16)	18 (13)	2 3	-10.0% -18.8%	
保健衛生業	11 (9)	24 (18)	12 (8)	18 (16)	22 (13)	16 (16)	22 (18)	24 (21)	32 (24)	27 (22)	5 2	-15.6% -8.3%	
接客娯楽業	4 (3)	8 (4)	9 (6)	8 (6)	9 (6)	3 (2)	8 (5)	9 (6)	9 (3)	13 (4)	4 1	44.4% 33.3%	
その他	17 (10)	12 (7)	18 (12)	20 (7)	13 (9)	13 (7)	9 (6)	9 (2)	17 (8)	12 (8)	5 0	-29.4% 0.0%	
全産業	64 (40)	82 (55)	76 (54)	75 (45)	88 (58)	79 (56)	85 (61)	86 (58)	100 (63)	98 (61)	2 2	-2.0% -3.2%	

( )は、災害性腰痛を示す内数である。

「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

表 2 平成27年 業務上疾病発生状況（業種別疾病別）

沖縄労働局

	負傷に起因する疾病		物理的因子に起因する疾病		作業態様に起因する疾病		化学物質による疾病	病原体による疾病	過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等	強い心理的負荷を伴う業務による精神障害	その他業務に起因することの明らかな疾病	計
	災害性腰痛	災害性腰痛以外	異常温度条件による疾病	その他の原因による疾病	負傷によらない業務上の腰痛	その他の原因による疾病						
製造業	4	5	1					1				11
建設業	2	4					1					7
運輸交通・貨物取扱業	8			1						1		10
商業・金融・広告業	13	1	2		1						1	18
保健衛生業	22	4						1				27
接客娯楽業	4	2	1					4			2	13
その他	8	2	1								1	12
計	61	18	5	1	1		1	6		1	4	98

「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

傷病分類について

- (1) 「災害性腰痛以外の負傷に起因する疾病」には、「負傷による破傷風等の細菌性疾病」などが含まれます。
- (2) 疾病分類は労働基準法施行規則第35条によるものを整理したものです。

沖縄労働局からのお知らせ

無料

ご利用ください

H28年度

# 腰痛予防アドバイザー

「仕事で腰に負担がかかる」「職場の腰痛予防を進めたい」「でも、何から始めたらいいの？」とお悩みの事業者の皆様へ

腰痛予防のプロが、無料でお手伝いします。



## メニュー

### 個別コンサルティング

アドバイザーが御社を訪問し、具体的なアドバイスを行います。  
職員様向け研修も対応可能です。

対象

医療・介護事業所等

コンサルティング 時間

2 時間程度



### セミナー（講師派遣）

事業者団体様などが主催されるセミナーへの講師派遣です。

対象

主に医療・介護関係団体

（その他の業種団体の方もご要望により可能な限り対応いたします。）

講演時間

2 時間以内

お申込み

お申込み先・お問合せ

裏面のご利用申込用紙

にてお願いします

沖縄労働局健康安全課（担当 長嶺）

☎ 098-868-4402 FAX 098-862-6793

# 腰痛予防アドバイザーご利用申込書

沖縄労働局健康安全課(FAX：098-862-6793) 担当 長嶺 行

(所在地) 〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館3階

御社・団体名			
ご連絡先	☎	(内線 )	
	FAX		
	ご担当者様		
ご所在地	〒		
申込内容	個別コンサルティング ・ アドバイザーが御社を訪問し、具体的なアドバイスを行います。 ・ <b>職員様向け研修</b> も対応可能です(時間帯もご相談ください)。		
	(注1 使用する資料はお客様にて必要数を印刷いただきます(事前に郵送します)。 注2 パワーポインターが使用できるPC・プロジェクターをご用意いただくと実施が効果的です。 注3 効果的な実施のために最低1時間をご検討ください。)	希 望 日 時	平成 年 月 (上・中・下) 旬
	希 望 内 容 (お困りごとなど)		
	セミナー(講師派遣) ・ 事業者団体様などが主催されるセミナーへの講師派遣です。		
	希 望 日 時	平成 年 月 (上・中・下) 旬	
	セ ミ ナ - 名 称		
	参 加 対 象 者		
	会 場 ( 所 在 地 )		
	講 演 時 間		
	希 望 内 容		

- 1 個別コンサルティング、セミナーの日時につきましては、なるべく希望日時にそった形で調整させていただきます。
- 2 個別コンサルティングは1事業所につき1回までとさせていただきます。
- 3 予算上限その他の理由で、場合によっては、お申込みにお応えできないこともあります。予めご了承ください。
- 4 最寄りの労働基準監督署でもお申込・お問合せを承ります。

那覇労働基準監督署	安全衛生課	☎ 098-868-3344	FAX 098-868-1390
沖縄労働基準監督署	安全衛生課	☎ 098-982-1263	FAX 098-939-3193
名護労働基準監督署	監督・安衛課	☎ 0980-52-2691	FAX 0980-53-2304
宮古労働基準監督署	労災・安衛課	☎ 0980-72-2303	FAX 0980-72-1846
八重山労働基準監督署	労災・安衛課	☎ 0980-82-2344	FAX 0980-82-9445

## 腰痛予防対策講習会

無料



第三次産業における労働災害が増えています。特に腰痛は第三次産業における職業性疾病の7割を占め、今後も高齢化の進展に伴う社会的役割の拡大が見込まれる看護・介護の現場でもその予防対策が重要な課題となっています。

中央労働災害防止協会では平成25年6月に改訂された「職場における腰痛予防対策指針」の普及促進を図るため、厚生労働省より委託を受け、保健衛生業を対象とした無料の講習会を全国47都道府県で開催します。

この講習会では、腰痛予防対策指針をイラスト等によりわかりやすく解説したテキストを使用し、例えばスライディングボードを用いた移乗方法について動画で紹介するなど、これまで腰痛予防対策の取組みがなかった事業場においてもわかりやすい内容となっております。

多くの方のご参加をお待ちしております。

## 内容

各会場にて対象者を分けて同日に講習を行います。  
なお、内容は昨年度開催のものと同様となります。

## 主な内容(共通)

## 講義

- ①腰痛の発生状況、腰痛の影響要因、対策のための体制づくり
- ②スライディングシート等の福祉用具の使用法、腰痛を起こしにくい作業動作
- ③作業空間、床面等の作業環境の改善
- ④腰痛予防対策チェックリスト、リスクアセスメントの活用
- ⑤腰部の負担が特に大きくなる作業別のポイント（動画あり）

## 実技

- ①作業姿勢
- ②腰痛予防体操

## 対象

## 1 「医療保健業の看護従事者向け」

医療保健業の看護従事者、安全衛生管理者、管理監督者、労務管理者等

作業別の腰痛予防のポイントを掲載した看護従事者向けのテキスト(無料)を使用し、講習を行います。

**対象者** 病院・診療所の看護従事者、施設長、管理者等

9:15~ 受付開始

9:45 開講

12:15 終了

## 2 「社会福祉・介護事業の介護従事者向け」

社会福祉・介護事業(介護サービス事業所、高齢者施設、障害者施設、保育施設等)の介護従事者、安全衛生管理者、管理監督者、労務管理者等

作業別の腰痛予防のポイントを掲載した介護従事者向けのテキスト(無料)を使用し、講習を行います。

**対象者** 社会福祉施設の介護従事者、施設長、管理者等

13:15~ 受付開始

13:45 開講

16:15 終了

## 3 「社会福祉・介護事業の事業者向け」

社会福祉・介護事業(介護サービス事業所、高齢者施設、障害者施設、保育施設等)の事業者、管理者及び施設長等

上記2の中で事業者等に理解していただきたい内容を中心にした講習です。同じテキスト(無料)を使用します。

**対象者** 社会福祉施設の施設長、管理者等

16:30~ 受付開始

17:00 開講

19:00 終了

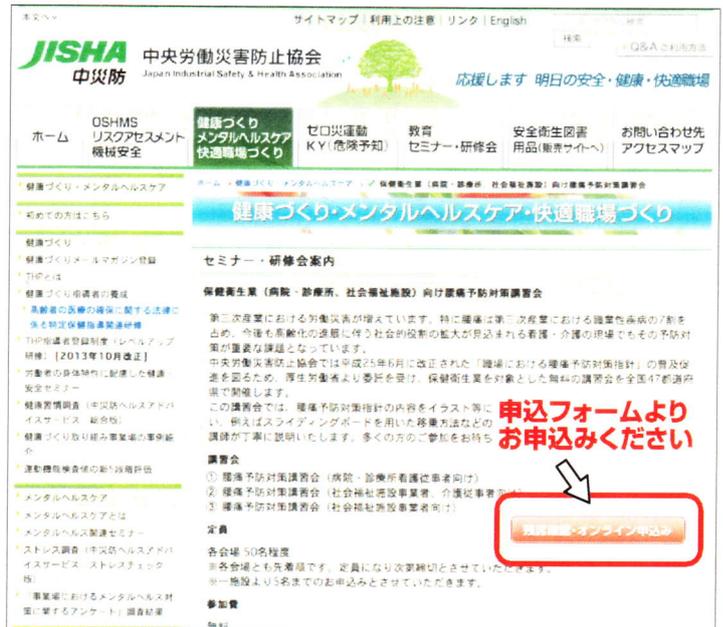
※上記3は全国47会場中16会場での開催となります。

他の会場においては、2の講習において事業者向けの内容を含めて開催しますので、そちらにご参加ください。

## お申込方法

### Webからお申込みいただけます。

- 1 「中災防（ちゅうさいぼう）+腰痛予防対策講習会」で検索  
([http://www.jisha.or.jp/seminar/health/h3700\\_youtsu.html](http://www.jisha.or.jp/seminar/health/h3700_youtsu.html))
- 2 「残席確認・オンライン申込み」より申込みください。
- 3 送信後、メールが返信されますのでご確認ください。



#### 注意事項

- 各会場とも先着順でお申込を受け付け、定員に達し次第締め切りいたします。
- 受付完了後、開催2週間前にお中災防から受講票を送付します。
- お申込時にご記入いただいた個人情報につきましては、国が行う腰痛予防対策講習会参加後の取組状況を把握するためのアンケートにご協力をいただくことがあります。個人情報は国と中災防が責任をもって管理します。また、中災防の行っているサービスの的確な情報提供のために使用するほか、当協会が行う各種セミナー、出版する図書、コンクールへの応募動員、アンケートのご案内、その他公益的な観点から情報の提供等に利用することがあります。個人情報の二次利用に同意されない場合はオンラインの申込フォーム「個人情報の二次利用に同意しない」のチェックボックスにチェックを入れてください。

## 日程・会場【10月1日受付開始】

【中国四国・九州沖縄】～全国47会場の開催予定など最新情報は、Webでご確認ください～

都道府県	開催日	会場	所在地
鳥取	12月6日(火)	鳥取県労働基準協会	鳥取市若葉台南 1-17
島根	12月5日(月)	島根労働基準協会	松江市学園 1-5-35
岡山*	1月25日(水)	岡山県安全衛生会館	岡山市南区山田 2315-4
広島*	2月2日(木)	中四国安全衛生サービスセンター	広島市西区三篠町 3-25-30
山口	1月23日(月)	山口市小郡ふれあいセンター	山口市小郡下郷 1440-1
徳島	1月24日(火)	徳島県労働基準協会連合会	徳島市北佐古一番地 5-12 徳島県JA会館 8階
香川	1月27日(金)	香川労働基準会館	高松市郷東町 436-3
愛媛	11月29日(火)	ゴールドビル味酒 2階	松山市味酒 1丁目 10-2
高知	12月16日(金)	高知県立地域職業訓練センター	高知市布師田 3992-4
福岡*	1月24日(火)	九州安全衛生サービスセンター	福岡市博多区東光 2-16-14
佐賀	12月20日(火)	佐賀県労働基準協会	小城市三日月町堀江 1721
長崎	12月6日(火)	NBC別館メディア・スリー	長崎市上町1-35 NBC別館3階
熊本*	2月9日(木)	熊本県労働基準協会	熊本市北区頁町 691-1
大分	12月15日(木)	大分県医師会館（予定）	大分市大字駄原 2892-1
宮崎	1月31日(火)	宮崎県トラック協会協会総合研修会館 2階	宮崎市恒久 1-7-21
鹿児島	2月8日(水)	オロシティー	鹿児島市御本町 6-12
沖縄	2月22日(水)	沖縄市産業交流センター	沖縄市泡瀬 1-11-25

\*のついた会場では 3 社会福祉・介護事業の事業者向け講習会(16:30～)を開催します。

お問い合わせ先

**中央労働災害防止協会(中災防)** 健康快適推進部 企画管理課

〒108-0014 東京都港区芝5-35-2 TEL 03-3452-2517/FAX 03-3453-0730